2025年２月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年４月14日

上場会社名　株式会社ベクトル　　上場取引所　東
コード番号　6058　ＵＲＬ　https://www.vectorinc.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役会長兼社長　（氏名）西江　肇司
問合せ先責任者　（役職名）取締役CFO　（氏名）後藤　洋介　ＴＥＬ　03-5572-6080

定時株主総会開催予定日　2025年５月29日　配当支払開始予定日　2025年５月30日
有価証券報告書提出予定日　2025年５月30日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有

（百万円未満切捨て）

１．2025年２月期の連結業績（2024年３月１日～2025年２月28日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年２月期	59,254	0.1	8,029	15.7	7,655	11.4	4,195	△10.5
2024年２月期	59,212	7.2	6,939	10.6	6,871	3.7	4,684	47.7

（注）包括利益　2025年２月期　2,723百万円（△53.4%）　2024年２月期　5,844百万円（63.8%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年２月期	89.43	―	25.3	17.7	13.6
2024年２月期	98.12	―	32.2	17.2	11.7

（参考）持分法投資損益　2025年２月期　30百万円　2024年２月期　△157百万円
（注）潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年２月期	42,881	21,337	39.5	361.16
2024年２月期	43,621	19,975	37.1	344.64

（参考）自己資本　2025年２月期　16,939百万円　2024年２月期　16,168百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年２月期	5,675	△1,478	△2,901	17,125
2024年２月期	4,451	△1,146	△882	15,820

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年２月期	―	0.00	―	29.00	29.00	1,360	29.6	9.4
2025年２月期	―	0.00	―	32.00	32.00	1,500	35.8	9.1
2026年２月期(予想)	―	0.00	―	33.00	33.00		31.0	

３．2026年２月期の連結業績予想（2025年３月１日～2026年２月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	30,400	11.0	2,105	1.7	2,005	0.2	648	△36.4	13.82
通期	63,000	6.3	8,500	5.9	8,300	8.4	5,000	19.2	106.60

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年２月期	46,914,039株	2024年２月期	48,176,100株
②　期末自己株式数	2025年２月期	9,600株	2024年２月期	1,262,061株
③　期中平均株式数	2025年２月期	46,906,648株	2024年２月期	47,742,872株

（注）詳細は、添付資料21ページ「３．連結財務諸表及び主な注記（５）連結財務諸表に関する注記事項（１株当たり情報）」をご参照ください。

（参考）個別業績の概要

１．2025年２月期の個別業績（2024年３月１日～2025年２月28日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年２月期	8,088	△7.4	809	―	3,266	196.5	2,247	△9.4
2024年２月期	8,743	15.2	△258	△119.3	1,101	△46.2	2,483	71.0

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年２月期	47.92	―
2024年２月期	52.01	―

（注）潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年２月期	17,349	7,183	41.4	153.15
2024年２月期	17,689	6,706	37.9	142.95

（参考）自己資本　2025年２月期　7,183百万円　2024年２月期　6,706百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、本資料の予想に関する事項は添付資料５ページ「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご参照ください。

当社は、本日決算説明資料を公表しております。また、2025年４月18日（金）に決算説明動画を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 4
（４）今後の見通し …… 5
（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 6
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 6
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（追加情報） …… 15
（セグメント情報） …… 16
（１株当たり情報） …… 21
（重要な後発事象） …… 22

１．経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

（１）当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安に伴う物価上昇等の影響があるものの、インバウンド需要の回復や雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続きました。一方で欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や、中国経済の先行き懸念等による海外景気の下振れリスク、通商政策などアメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢等、先行きは十分注意をする必要がある状況が続いております。

当社グループは、戦略ＰＲサービスを起点とした最先端のコミュニケーション手法によりシンプルかつスピーディにモノを広めるという考えを基軸とし、従来の広告予算より低価格でサービスを提供していることに加え、様々な産業セクターへ継続取引を基本としたリテナーサービスを提供しており、特定産業に偏らない収益基盤づくりに努めていることから、景況感の悪化による業績への影響は軽微であり、今後もこの傾向が継続するものと考えております。

広告業界においては、株式会社電通が2025年２月に発表した「2024年日本の広告費」によると、2024年（１～12月）の日本の総広告費は７兆6,730億円（前年比4.9%増）と好調な企業収益や消費意欲の活発化、世界的なイベント、インバウンド需要の高まりなどに支えられ、３年連続で過去最高を更新しました。その中でも、インターネット広告費は３兆6,517億円（同9.6%増）と社会のデジタル化を背景に継続して成長し、広告市場全体を牽引しました。

このような市場環境のもと、当社グループは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をワンストップで総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、当社グループが有する既存顧客を中心にサービスを展開しました。また、前期までにM&A等で拡充を図ってきたデジタルマーケティング領域を中心としたサービスの販売を強化いたしました。

また、英国の広告業界向け専門メディア「Provoke Media」による企業業績をもとにした世界のPR会社ランキング「GLOBAL TOP 250 PR AGENCY RANKING2024」において、世界６位に選出され、アジアでは引き続き１位となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は59,254百万円（前年同期比0.1％増）、営業利益は8,029百万円（前年同期比15.7％増）、経常利益は7,655百万円（前年同期比11.4％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,195百万円（前年同期比10.5％減）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

なお、2024年９月17日に公表いたしました「当社完全子会社間の合併に関するお知らせ」に記載のとおり、株式会社イニシャルを存続会社とし、株式会社Starbankおよび株式会社INFLUENCER BANKを消滅会社として吸収合併することに伴い、第２四半期連結会計期間より、株式会社INFLUENCER BANKを「ダイレクトマーケティング事業」から「ＰＲ・広告事業」に変更して計上しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「３．連結財務諸表及び主な注記（５）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載の通りであります。

・ＰＲ・広告事業

ＰＲ・広告事業においては、コンサルティングを基本とする戦略ＰＲサービスを起点としながら、タクシーの車内に設置するタブレットを活用したIoTサイネージやSNSなどを活用したデジタルマーケティングを駆使し、顧客に合ったコミュニケーション戦略をワンストップで提供しております。

モノの広め方がよりデジタルに移行し、当社の掲げる「FAST COMPANY」という戦略に時代が適合してきたことに加え、前期に積極的に行ったデジタルマーケティング領域のM&A等によりサービスの拡充を図り、これまで以上に顧客のコミュニケーション戦略を総合的にサポートできる体制を構築できました。当連結会計年度においては、2023年10月に実施した子会社の株式譲渡による影響や、他社商材の売上を取り込まない自社完結型のSNS運用などに代表されるオンライン施策の増加等により減収になりましたが、昨年度の一過性の費用計上の反動等で引き続き増益となりました。以上の結果、ＰＲ・広告事業における売上高は32,493百万円（前年同期比6.1％減）、営業利益は3,636百万円（同39.2％増）となりました。

・プレスリリース配信事業

株式会社PR TIMESが手掛けるプレスリリース配信事業においては、プレスリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトにプレスリリースを配信・掲載しており、社会インフラとして多くの企業に活用され、2025年２月には利用企業社数が108,000社を突破し、過去最高の売上高を更新しました。また、期初の計画通り、地方企業による「PR TIMES」の利用促進や新規事業への広告投下を実施しました。

以上の結果、プレスリリース配信事業における売上高は8,003百万円（前年同期比17.1％増）、営業利益は1,877百万円（同7.5％増）となりました。

・ダイレクトマーケティング事業

株式会社ビタブリッドジャパン等が手掛けるダイレクトマーケティング事業においては、第１四半期連結会計期間において他社発の紅麹原料によるサプリメント健康被害問題に端を発した機能性表示食品に対する消費者心理の変化を念頭に、新規顧客獲得効率を踏まえた販促投資の縮小を実施したことで、想定の売上増による利益増が確保できずに減益となりました。一方で、第２四半期連結会計期間中盤以降より同問題は解消しており、販促投資を加速した結果、過去最高の売上高となりました。

以上の結果、ダイレクトマーケティング事業における売上高は13,520百万円（前年同期比5.3％増）、営業利益は747百万円（前年同期比35.4％減）となりました。

・HR事業

株式会社あしたのチームにおいては、販売戦略の見直しや営業人員の強化を行いつつ、機能改善を企図した開発等を強化したものの、当連結会計年度中には課題を残す形となりましたが、129百万円の営業利益を計上しました。

動画を活用した採用プラットフォーム「JOBTV」においては、収益基盤の構築に向け、新卒・転職ともに登録者数の増加を図るための広告費や採用プラットフォームの機能改善に向けた開発費を投下しました。また、JOBTVの収益拡大を目的として、2024年３月には採用支援及び採用広告企画事業を展開する株式会社FINDAWAYを連結子会社化したこと等により、前期から赤字幅が134百万円縮小し、55百万円の営業損失となりました。

以上の結果、HR事業における売上高は2,977百万円（前年同期比6.8％増）、営業利益は74百万円（前年同期比23.3％減）となりました。

・投資事業

投資事業においては、一部の投資先において評価損を計上しましたが、下期に保有株式を一部売却したことにより、過去最高の営業利益を更新しました。

また、出資先に対してＰＲおよびIRもあわせたサポートを提供しており、その結果として、株式会社ハッチ・ワークが2024年３月26日に東京証券取引所グロース市場へ、株式会社ROXXが2024年９月25日に東京証券取引所グロース市場への上場を果たしました。

以上の結果、投資事業における売上高は2,540百万円（前年同期比3.3％増）、営業利益は1,694百万円（前年同期比27.8％増）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ739百万円減少し、42,881百万円となりました。

流動資産におきましては、当連結会計年度末残高は32,346百万円と前連結会計年度末に比べ900百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が1,305百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が528百万円、流動資産その他に含まれている未収入金が1,147百万円増加した一方で、営業投資有価証券が3,017百万円、流動資産その他に含まれている前払金が1,038百万円減少したことが主な要因となります。

固定資産におきましては、当連結会計年度末残高は10,534百万円と前連結会計年度末に比べ161百万円の増加となりました。これは、のれんが657百万円減少した一方で、ソフトウエアが517百万円、繰延税金資産が481百万円増加したことが主な要因となります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,101百万円減少し、21,544百万円となりました。

流動負債におきましては、当連結会計年度末残高は14,265百万円と前連結会計年度末に比べ592百万円の増加となりました。これは、未払法人税等が355百万円減少した一方で、短期借入金が312百万円、未払金が483百万円、流動負債その他に含まれている未払費用が198百万円増加したことが主な要因となります。

固定負債におきましては、当連結会計年度末残高は7,278百万円と前連結会計年度末に比べ2,693百万円の減少となりました。これは、長期借入金が1,524百万円、リース債務が231百万円、繰延税金負債が661百万円、固定負債その他に含まれている長期未払金が228百万円減少したことが主な要因となります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,361百万円増加し、21,337百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が2,233百万円減少した一方で、純資産の増加原因として自己株式が1,447百万円減少したことに加え、利益剰余金が1,534百万円、非支配株主持分が452百万円増加したことが主な要因となります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は17,125百万円と、前連結会計年度末に比較して1,305百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は5,675百万円となりました(前連結会計年度比27.4%増)。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上7,290百万円、前払金の減少額1,016百万円などによる資金の増加、法人税等の支払額3,036百万円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は1,478百万円となりました(前連結会計年度は1,146百万円の支出)。これは主に、有形固定資産の取得による支出360百万円、無形固定資産の取得による支出670百万円、出資金の払込による支出231百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出271百万円などの資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は2,901百万円となりました(前連結会計年度は882百万円の支出)。これは主に、長期借入れによる収入645百万円などの資金の増加、及び長期借入金の返済による支出2,040百万円、配当金の支払額1,359百万円などの資金の減少によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2022年 ２月期	2023年 ２月期	2024年 ２月期	2025年 ２月期
自己資本比率（%）	39.2	35.6	37.1	39.5
時価ベースの自己資本比率（%）	167.9	183.5	135.2	100.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.2	6.7	2.8	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	102.15	36.65	34.85	40.03

各指標の算出式は次の通りであります。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（４）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、アメリカの今後の通商政策などの政策動向、ウクライナ情勢や中東地域をめぐる情勢等、先行きは十分注意をする必要がある状況が続いております。

当社グループにおいては、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング活動を総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、多様な顧客ニーズにワンストップで対応できるマーケティングインフラとしての体制強化を継続的に進め、全体として堅調な成長を継続することで業績の向上に努めてまいります。

これらを踏まえ、当社グループの次期業績見通しにつきましては、下記の通り予想しております。

＜連結業績予想＞

2026年２月期の連結業績予想 （単位：百万円）

	2025年2月期（実績）	2026年2月期（予想）	増減額	増減率
売上高	59,254	63,000	3,745	6.3%
営業利益	8,029	8,500	470	5.9%
経常利益	7,655	8,300	644	8.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,195	5,000	804	19.2%
１株当たり当期純利益（円）	89.43	106.60		

2026年２月期第２四半期（累計）の業績予想 （単位：百万円）

	2025年2月期（実績）	2026年2月期（予想）	増減額	増減率
売上高	27,385	30,400	3,014	11.0%
営業利益	2,069	2,105	35	1.7%
経常利益	2,000	2,005	4	0.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,019	648	△371	△36.4%
１株当たり当期純利益（円）	21.73	13.82		

＜セグメント別業績予想＞

2026年２月期のセグメント別営業利益予想 （単位：百万円）

	2025年2月期（実績）	2026年2月期（予想）	増減額	増減率
ＰＲ・広告事業	3,636	4,090	453	12.5%
プレスリリース配信事業	1,877	3,149	1,271	67.7%
ダイレクトマーケティング事業	747	1,000	252	33.8%
HR事業	74	261	186	250.1%
投資事業	1,694	0	△1,694	△100.0%
セグメント合計	8,029	8,500	470	5.9%

2026年２月期第２四半期（累計）のセグメント別営業利益予想 （単位：百万円）

	2025年2月期（実績）	2026年2月期（予想）	増減額	増減率
ＰＲ・広告事業	1,615	1,819	203	12.6%
プレスリリース配信事業	958	1,472	513	53.6%
ダイレクトマーケティング事業	△510	△905	△394	―
HR事業	46	△43	△89	―
投資事業	△39	△238	△198	―
セグメント合計	2,069	2,105	35	1.7%

業績見通しが下期偏重となるのは、当期同様にダイレクトマーケティング事業において期初から多額の広告予算を投下していくことで年度を通し収益最大化を図る戦略をとること、投資事業において売却益を下期に見込んでいることが主な要因であります。

主要セグメントの業績予想につきましては、ＰＲ・広告事業は、好調な戦略ＰＲやタクシーサイネージ事業が引き続き業績を牽引するとともに、海外事業の黒字転換、当期中に赤字に陥った韓国事業や、ベクトルへ吸収合併され、事業を継続しつつ間接部門の合理化を図っているNewsTVの黒字化を実現すること、更には戦略ＰＲとデジタルマーケティングの融合を加速し、顧客単価アップ等を実現すること等により、高い成長を持続するものと見込んでおります。プレスリリース配信事業は、次期においても「PR TIMES」の利用企業社数の増加に向けた広告投下を一定程度するとともに、周辺事業の強化を図るなど事業投資をすることにより、成長を持続するものと見込んでおります。ダイレクトマーケティング事業は、上期にて既存商品に対する広告予算を投下しつつ、新商品育成に向けた先行投資を加速するため、当期同様に下期にて利益の確保を見込んでおります。HR事業は、JOBTV事業において当期まで先行投資をしておりましたが、動画を活用した採用プラットフォーム「JOBTV」が順調に推移していることに加え、M&Aにより事業基盤が確立されたことで、次期は先行投資をしながらも黒字化することを見込んでおります。投資事業は、当期同様、次期は株式市場の動向も踏まえ、下期に保有株式の売却を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要課題であるとの認識のもと、中長期的な事業成長による企業価値の向上と安定的な配当の実施により利益還元を図って参ります。当社は、中間配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、期末配当による年１回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、健全な財務体質の維持や積極的な事業展開のための内部留保の充実等を勘案しつつ、連結配当性向30％以上を基準として継続的に配当を実施していきたいと考えております。

以上を踏まえ、当期における剰余金の配当につきましては、2024年10月15日に開示いたしました「配当政策の変更及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、１株当たり32円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、基本方針に基づき１株当たり33円を予定しております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第５編及び第６編を除く。）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2024年２月29日）	当連結会計年度 （2025年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,820	17,125
受取手形、売掛金及び契約資産	7,314	7,843
営業投資有価証券	4,815	1,798
商品及び製品	1,655	2,021
未成業務支出金	492	606
その他	3,494	3,378
貸倒引当金	△345	△427
流動資産合計	33,247	32,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,074	1,216
機械装置及び運搬具	28	66
工具器具備品	956	1,026
リース資産	1,123	1,122
建設仮勘定	66	16
減価償却累計額	△1,294	△1,622
有形固定資産合計	1,953	1,825
無形固定資産		
のれん	3,633	2,976
ソフトウエア	480	998
その他	297	185
無形固定資産合計	4,411	4,160
投資その他の資産		
投資有価証券	1,175	1,326
繰延税金資産	1,232	1,713
敷金及び保証金	770	714
その他	1,848	1,996
貸倒引当金	△1,019	△1,202
投資その他の資産合計	4,008	4,548
固定資産合計	10,373	10,534
資産合計	43,621	42,881

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2024年２月29日）	当連結会計年度 （2025年２月28日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,505	2,505
未払金	1,244	1,728
短期借入金	2,038	2,351
１年内返済予定の長期借入金	1,961	2,076
１年内償還予定の社債	88	10
リース債務	224	234
未払法人税等	1,673	1,318
賞与引当金	553	642
契約負債	1,879	1,625
ポイント引当金	－	5
株主優待引当金	20	40
その他	1,484	1,726
流動負債合計	13,673	14,265
固定負債		
長期借入金	7,576	6,051
社債	36	25
リース債務	758	526
繰延税金負債	1,178	516
退職給付に係る負債	45	33
その他	377	124
固定負債合計	9,971	7,278
負債合計	23,645	21,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,038	3,038
資本剰余金	130	－
利益剰余金	11,942	13,477
自己株式	△1,447	－
株主資本合計	13,664	16,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,274	40
為替換算調整勘定	229	383
その他の包括利益累計額合計	2,503	423
新株予約権	8	145
非支配株主持分	3,798	4,251
純資産合計	19,975	21,337
負債純資産合計	43,621	42,881

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2023年３月１日 至　2024年２月29日）	当連結会計年度 （自　2024年３月１日 至　2025年２月28日）
売上高	59,212	59,254
売上原価	21,541	19,946
売上総利益	37,671	39,308
販売費及び一般管理費	30,731	31,279
営業利益	6,939	8,029
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	13
為替差益	12	－
投資事業組合運用益	313	97
持分法による投資利益	－	30
その他	79	58
営業外収益合計	414	200
営業外費用		
支払利息	128	150
為替差損	－	138
投資事業組合運用損	23	41
貸倒引当金繰入額	3	196
持分法による投資損失	157	－
支払手数料	95	16
その他	74	30
営業外費用合計	482	574
経常利益	6,871	7,655
特別利益		
事業整理損失引当金戻入額	0	－
関係会社株式売却益	1,922	51
新株予約権戻入益	2	1
事業譲渡益	19	－
特別利益合計	1,944	53
特別損失		
固定資産売却損	1	3
固定資産除却損	8	40
投資有価証券評価損	14	110
商品評価損	3	－
リース解約損	0	－
減損損失	426	264
関係会社清算損	14	－
特別損失合計	469	419
税金等調整前当期純利益	8,347	7,290
法人税、住民税及び事業税	2,668	2,648
法人税等調整額	147	△158
法人税等合計	2,816	2,490
当期純利益	5,530	4,800
非支配株主に帰属する当期純利益	846	605
親会社株主に帰属する当期純利益	4,684	4,195

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2023年３月１日 至　2024年２月29日）	当連結会計年度 （自　2024年３月１日 至　2025年２月28日）
当期純利益	5,530	4,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	249	△2,235
為替換算調整勘定	48	145
持分法適用会社に対する持分相当額	15	12
その他の包括利益合計	313	△2,077
包括利益	5,844	2,723
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	5,044	2,114
非支配株主に係る包括利益	799	608

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2023年３月１日　至　2024年２月29日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,880	－	8,173	△259	10,793
当期変動額					
新株の発行	158	158			317
剰余金の配当			△905		△905
親会社株主に帰属する当期純利益			4,684		4,684
自己株式の取得				△1,187	△1,187
自己株式の消却					－
連結範囲の変動			△6		△6
持分法の適用範囲の変動			△3		△3
連結子会社株式の取得による持分の増減		△44			△44
連結子会社株式の売却による持分の増減		△7			△7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		23			23
利益剰余金から資本剰余金への振替					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	158	130	3,769	△1,187	2,870
当期末残高	3,038	130	11,942	△1,447	13,664

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,974	169	2,144	9	2,812	15,759
当期変動額						
新株の発行						317
剰余金の配当						△905
親会社株主に帰属する当期純利益						4,684
自己株式の取得						△1,187
自己株式の消却						－
連結範囲の変動						△6
持分法の適用範囲の変動						△3
連結子会社株式の取得による持分の増減						△44
連結子会社株式の売却による持分の増減						△7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						23
利益剰余金から資本剰余金への振替						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300	59	359	△1	986	1,345
当期変動額合計	300	59	359	△1	986	4,215
当期末残高	2,274	229	2,503	8	3,798	19,975

当連結会計年度（自　2024年３月１日　至　2025年２月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,038	130	11,942	△1,447	13,664
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△1,360		△1,360
親会社株主に帰属する当期純利益			4,195		4,195
自己株式の取得					－
自己株式の消却		△1,447		1,447	－
連結範囲の変動					－
持分法の適用範囲の変動					－
連結子会社株式の取得による持分の増減		1			1
連結子会社株式の売却による持分の増減					－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		15			15
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,299	△1,299		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	△130	1,534	1,447	2,851
当期末残高	3,038	－	13,477	－	16,516

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,274	229	2,503	8	3,798	19,975
当期変動額						
新株の発行						－
剰余金の配当						△1,360
親会社株主に帰属する当期純利益						4,195
自己株式の取得						－
自己株式の消却						－
連結範囲の変動						－
持分法の適用範囲の変動						－
連結子会社株式の取得による持分の増減						1
連結子会社株式の売却による持分の増減						－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						15
利益剰余金から資本剰余金への振替						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,233	153	△2,080	137	452	△1,490
当期変動額合計	△2,233	153	△2,080	137	452	1,361
当期末残高	40	383	423	145	4,251	21,337

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2023年３月１日 至　2024年２月29日）	当連結会計年度 （自　2024年３月１日 至　2025年２月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,347	7,290
減価償却費	578	671
のれん償却額	476	447
長期前払費用償却額	1	2
その他の償却額	93	64
減損損失	426	264
固定資産売却損益（△は益）	1	3
固定資産除却損	8	40
投資有価証券評価損益（△は益）	14	110
投資事業組合運用損益（△は益）	△290	△56
持分法による投資損益（△は益）	157	△30
関係会社株式売却損益（△は益）	△1,922	△51
商品評価損	3	－
関係会社清算損益（△は益）	14	－
事業譲渡損益（△は益）	△19	－
新株予約権戻入益	△2	△1
貸倒引当金の増減額（△は減少）	792	267
賞与引当金の増減額（△は減少）	△115	89
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△6	20
ポイント引当金の増減額（△は減少）	－	5
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	△9	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	3	△13
受取利息及び受取配当金	△9	△13
支払利息	128	150
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	397	△568
棚卸資産の増減額（△は増加）	△555	△502
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	151	△181
仕入債務の増減額（△は減少）	12	7
預け金の増減額（△は増加）	705	262
前払金の増減額（△は増加）	△741	1,016
未収入金の増減額（△は増加）	△304	△1,159
未払金の増減額（△は減少）	△935	501
契約負債の増減額（△は減少）	△313	△257
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△706	2
その他	127	469
小計	6,510	8,851
利息及び配当金の受取額	5	3
利息の支払額	△127	△141
法人税等の支払額	△1,936	△3,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,451	5,675

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2023年３月１日 至　2024年２月29日）	当連結会計年度 （自　2024年３月１日 至　2025年２月28日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△412	△360
有形固定資産の売却による収入	0	8
無形固定資産の取得による支出	△493	△670
投資有価証券の取得による支出	△119	△69
投資有価証券の売却による収入	1	－
出資金の払込による支出	△165	△231
出資金の回収による収入	355	117
貸付けによる支出	△30	△170
貸付金の回収による収入	139	53
事業譲渡による収入	21	－
事業譲受による支出	△380	－
関係会社株式の取得による支出	△177	－
敷金及び保証金の差入による支出	△108	△72
敷金及び保証金の回収による収入	61	68
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,050	△271
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	－	△2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,211	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,146	△1,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,072	276
長期借入れによる収入	7,139	645
長期借入金の返済による支出	△2,287	△2,040
社債の償還による支出	△176	△88
株式の発行による収入	－	11
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△43	－
新株予約権の発行による収入	1	－
非支配株主からの払込みによる収入	4	24
自己株式の取得による支出	△1,187	－
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△69	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	6	－
子会社の自己株式の取得による支出	△36	△0
子会社の自己株式の処分による収入	31	－
リース債務の返済による支出	△202	△224
配当金の支払額	△905	△1,359
投資事業組合員への分配金の支払額	△84	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△882	△2,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	9
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,447	1,305
現金及び現金同等物の期首残高	13,372	15,820
現金及び現金同等物の期末残高	15,820	17,125

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（特定子会社の設立）

当社は、2024年12月16日開催の取締役会において、台湾最大手の広告代理店である火星控股股份有限公司（以下「火星集団」）と、台湾に合弁会社を設立することを決議いたしました。なお、当該子会社の資本金の額が、当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、特定子会社に該当いたします。

（１）設立の理由

当社グループは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をワンストップで総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、認知拡大から購入までを一気通貫で提供できる体制強化に取り組んでまいりました。また当社グループ会社である株式会社ニューステクノロジー（以下「ニューステクノロジー」）は、都内最大級のタクシーサイネージメディア「GROWTH」や日本初のモビリティ車窓メディア「Canvas」をはじめとしたメディア事業やクリエィティブ事業を行っております。

新合弁会社では、ニューステクノロジーで培ったタクシーサイネージ事業やラッピング広告事業の実績やノウハウと、台湾最大手の広告代理店である火星集団の営業力やネットワークを掛け合わせ、同国内においてタクシーサイネージ事業とタクシーラッピング広告事業を展開していく予定です。

（２）設立する子会社の概要

①	名称	新里程科技傳媒股份有限公司
②	所在地	台北市中山區建國北路二段120號３樓
③	代表者の役職・氏名	董事長　　木下　研生
④	事業内容	台湾国内におけるタクシーサイネージ事業、タクシーラッピング広告事業
⑤	資本金	75,000千台湾ドル（約349百万円）
⑥	設立年月日	2025年４月30日（予定）
⑦	出資比率	当社　　60.0％
		火星集団　40.0％

※日本円換算表記は、1台湾ドル＝4.66円で換算しております。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、「ＰＲ・広告事業」「プレスリリース配信事業」「ダイレクトマーケティング事業」「HR事業」「投資事業」の５つを報告セグメントとしており、各報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

ＰＲ・広告事業は、従来からの広報業務に加え、広告・宣伝分野でＰＲを活用する「戦略ＰＲ」を通じ、クライアントの商品及びサービス等のＰＲ支援を行うコンサルティング及びタクシーの車内に設置するタブレットを活用したIoTサイネージサービスによる広告販売を展開しております。これらの業務の大半は、グループ会社を通じてクライアントに対して提供されており、それぞれのグループ会社では、既存メディア、ブログやソーシャルメディアなど得意なメディア領域や、日本国内、中国やASEAN等展開エリアをすみ分けて事業展開をしております。

プレスリリース配信事業は、クライアントからのパブリシティの依頼に基づき、顧客商品・サービスに関する情報をプレスリリースとして配信し、企業と生活者をプレスリリースでつなぐプラットフォーム事業を展開しております。

ダイレクトマーケティング事業は、インターネットを通じて、健康美容関連商品及びサービスを開発し販売するＤ２Ｃ事業を展開しております。

HR事業は、企業に対し人事評価制度の導入や運用を支援するコンサルティング及び人事評価クラウドサービスと動画を活用した採用プラットフォームを用いて採用支援サービスを提供する人事関連事業を展開しております。

投資事業は、ベンチャー企業の成長支援を目的とした投資事業を展開しております。

（報告セグメントの変更）

当社グループは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をワンストップで総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、認知拡大から購入までを一気通貫で提供できる体制強化に取り組んでまいりました。

このたび、ＰＲ・広告事業セグメントにおける組織再編および経営の合理化を図ることを目的として、当社の完全子会社である株式会社イニシャルを存続会社とし、当社の完全子会社である株式会社Starbankおよび株式会社INFLUENCER BANKを消滅会社として、吸収合併を実施することといたしました。これに伴い、第２四半期連結会計期間より、株式会社INFLUENCER BANKのセグメントを、従来の「ダイレクトマーケティング事業」から「ＰＲ・広告事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用されている会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自　2023年３月１日　至　2024年２月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	ＰＲ・広告事業	プレスリリース配信事業	ダイレクトマーケティング事業	HR事業	投資事業			
売上高								
顧客との契約から生じる収益	34,457	6,707	12,808	2,778	－	56,752	－	56,752
その他の収益	－	－	－	－	2,459	2,459	－	2,459
外部顧客への売上高	34,457	6,707	12,808	2,778	2,459	59,212	－	59,212
セグメント間の内部売上高又は振替高	159	129	34	8	－	331	△331	－
計	34,616	6,836	12,842	2,787	2,459	59,543	△331	59,212
セグメント利益	2,612	1,746	1,157	97	1,326	6,939	△0	6,939
セグメント資産	22,713	7,038	4,998	3,360	5,692	43,803	△182	43,621
セグメント負債	15,334	1,407	2,723	3,001	1,361	23,827	△182	23,645
その他の項目								
減価償却費	426	117	32	1	－	578	－	578
持分法適用会社への投資額	254	13	－	2	－	270	－	270
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,522	302	39	1,398	－	3,262	－	3,262

（注）１．セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円であり、セグメント資産及びセグメント負債の調整額△182百万円は、セグメント間債権債務相殺消去額であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　2024年３月１日　至　2025年２月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	ＰＲ・広告事業	プレスリリース配信事業	ダイレクトマーケティング事業	HR事業	投資事業			
売上高								
顧客との契約から生じる収益	32,366	7,879	13,518	2,949	－	56,714	－	56,714
その他の収益	－	－	－	－	2,540	2,540	－	2,540
外部顧客への売上高	32,366	7,879	13,518	2,949	2,540	59,254	－	59,254
セグメント間の内部売上高又は振替高	126	123	2	27	－	280	△280	－
計	32,493	8,003	13,520	2,977	2,540	59,535	△280	59,254
セグメント利益	3,636	1,877	747	74	1,694	8,029	△0	8,029
セグメント資産	20,974	8,211	6,239	3,767	3,691	42,884	△3	42,881
セグメント負債	13,597	1,336	3,188	2,916	507	21,547	△3	21,544
その他の項目								
減価償却費	450	134	35	50	－	671	－	671
持分法適用会社への投資額	300	13	－	－	－	314	－	314
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△603	△33	31	226	－	△378	－	△378

（注）１．セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円であり、セグメント資産及びセグメント負債の調整額△3百万円は、セグメント間債権債務相殺消去額であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　2023年３月１日　至　2024年２月29日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自　2024年３月１日　至　2025年２月28日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　2023年３月１日　至　2024年２月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ＰＲ・広告事業	プレスリリース配信事業	ダイレクトマーケティング事業	HR事業	投資事業		
減損損失	426	－	－	－	－	－	426

当連結会計年度（自　2024年３月１日　至　2025年２月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ＰＲ・広告事業	プレスリリース配信事業	ダイレクトマーケティング事業	HR事業	投資事業		
減損損失	165	99	－	－	－	－	264

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　2023年３月１日　至　2024年２月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ＰＲ・広告事業	プレスリリース配信事業	ダイレクトマーケティング事業	HR事業	投資事業		
当期償却額	320	34	1	119	－	－	476
当期末残高	2,199	252	－	1,181	－	－	3,633

当連結会計年度（自　2024年３月１日　至　2025年２月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ＰＲ・広告事業	プレスリリース配信事業	ダイレクトマーケティング事業	HR事業	投資事業		
当期償却額	213	57	－	176	－	－	447
当期末残高	1,698	95	－	1,183	－	－	2,976

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　2023年３月１日　至　2024年２月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2024年３月１日　至　2025年２月28日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2023年３月１日 至　2024年２月29日）	当連結会計年度 （自　2024年３月１日 至　2025年２月28日）
１株当たり純資産額	344.64円	361.16円
１株当たり当期純利益	98.12円	89.43円

(注) １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項　目	前連結会計年度 (2024年２月29日)	当連結会計年度 (2025年２月28日)
純資産の部の合計額（百万円）	19,975	21,337
純資産の合計額から控除する金額（百万円）	3,807	4,397
（うち新株予約権（百万円））	8	145
（うち非支配株主持分（百万円））	3,798	4,251
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	16,168	16,939
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	46,914,039	46,904,439

３．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項　目	前連結会計年度 （自　2023年３月１日 至　2024年２月29日）	当連結会計年度 （自　2024年３月１日 至　2025年２月28日）
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	4,684	4,195
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	4,684	4,195
普通株式の期中平均株式数（株）	47,742,872	46,906,648

（重要な後発事象）

（株式取得による会社等の買収）

当社は、2025年４月14日の取締役会において、株式会社gracemode（以下gracemodeといいます。）の株式を取得することについて決議いたしました。

（１）株式取得の目的

当社グループは、「いいモノを世の中に広め人々を幸せに」という経営理念を掲げ、戦略ＰＲサービスを中核とする事業を展開しこれまで一貫して成長を実現してまいりました。

また、その成長局面においても、市場環境の変化にいち早く対応しながら継続的にサービスの拡充と強化を推し進め、実効性とコスト効率を両立させながら顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略を総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、顧客が必要とするマーケティングサービスを幅広くワンストップで提供する体制の整備を進めてまいりました。

株式会社電通が2025年２月に発表した「2024年日本の広告費」によると、広告業界は、社会のデジタル化を背景にインターネット広告費が継続して高い成長率を維持しており、特に動画広告やSNS上での縦型動画広告などの需要の高まりが全体を押し上げており、インターネット広告市場は今後も拡大することが見込まれます。

当社においても、市場環境の変化に対応するべく、主にデジタルマーケティングの中でも生活者の可処分時間内シェアが増加しているSNS領域においてサービス強化を目的としてM&Aを含むグループ基盤の強化に取り組んでおります。

gracemodeは、美容コスメ領域のSNSマーケティングに特化したＰＲ・デジタルマーケティング支援事業を展開しており、「個々の人生の幸せと豊かさに向き合い暮らしを、磨き続ける」というミッションを掲げ、生活者に向けたSNSでの認知拡大から購入まで一貫した施策をワンストップで支援しております。

このたび当社は、gracemodeが保有するSNSマーケティングやSNSメディアに関するノウハウと当社グループのＰＲおよび顧客基盤をかけ合わせることで、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング領域を広げ、効果の最大化を図り、クライアントの事業成長に貢献する基盤を強化いたします。

当社は今後も、市場環境の変化に対応するためM&Aを含むグループの強化に取り組み、顧客のマーケティング戦略を総合的にサポートしながらさらなる成長を実現してまいります。

（２）買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

①	被取得企業の名称	株式会社gracemode
②	事業の内容	化粧品の企画、販売事業、ECサイト運営事業、ＰＲ・マーケティング代行事業
③	資本金	50百万円

（３）株式取得の時期

2025年４月30日（予定）

（４）取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

①	取得する株式の数	26,135株
②	取得価額	株式会社gracemodeの普通株式　1,492百万円
③	取得後の持分比率	100％